

眞子さまの“自由恋愛”はなぜ反発を受けるのか？ 戦後の皇室スタイルが直面する「国民とのズレ」

片山 杜秀 2020/12/07

11月30日に55歳のお誕生日を迎えた秋篠宮さまが、会見で眞子さまと小室圭さんの「結婚を認めるということです」と発言され、波紋が広がっている

なぜ国民は眞子さまと小室さんの結婚に慎重姿勢なのか。戦後民主主義とともに深化してきた皇室と国民の関係にとって、今回の結婚はどんな意味を持つのか。著書『皇国史観』で、「令和以降の皇室」の危うさを指摘している片山杜秀氏に話を聞いた

今回の「結婚を認めるということです」という秋篠宮さまのご発言の真意を考えるうえでキーになるのが、「戦後民主主義を重んじる皇室の意識」と「保守化する国民意識」の乖離だと思います。

戦後の皇室は「国民目線」を追求してきた

1946年1月1日に昭和天皇が「人間宣言」を発表して以来、皇室が目指していたのは「普通の人間」になることでした。イギリス王室をモデルにして、国民からかけはなれた存在ではなく、同じ価値観で生きる同じ人間として親近感を持たれることを理想に掲げてきました。

その変化の1つが、自由恋愛です。上皇さまと美智子さまに始まり、天皇陛下と雅子さま、秋篠宮さまと紀子さまと、皇族であっても自分で選んだ好きな相手と結婚をするのが良いことである、という価値観を作ってきました。そして夫婦と子供たちによる「戦後核家族的なファミリー像」を打ち出しています。

その流れの出発点になった上皇夫妻の影響を強く受けて、秋篠宮さまも「特別な存在ではなく1人の人間として生きることが、国民に寄り添うことになる」という意識をお持ちです。

もちろん、ここで言う「普通の人間」とは、戦後憲法の描く日本国民のイメージと重なるものです。憲法は当人同士の合意があれば何人もそこに干渉できないと謳っているのですから。それでもあえて干渉したら、皇族はやはり「普通の人間」ではない、皇室は昔ながらの「日本の家」なのだというイメージを内外に発信してしまうことになる、とも言え

る。だからこそ眞子さまの結婚について、最終的には「認める」という結論に達したのでしょう。

国民の強い反発は想定外？

しかし、この発表に対して**国民からは大きな反発**が起きてしまった。これは**皇室にとっても想定を超えた事態**であったと思います。

もちろん反対の理由の中には、小室さんの個人としての資質への疑問や、家庭が抱えていると言われるトラブルなどの存在が含まれているのも確かです。伊吹文明元衆議院議長が語った「小室圭さんは、週刊誌にいろいろ書かれる前に説明を国民にしっかりとされて、国民の祝福の上にご結婚にならないといけないのではないか」というのも、国民の偽らざる感情でしょう。

しかし個人的には、この問題がもし10年前、20年前に起きていたら、「皇室だって自由恋愛で自分の思いを貫いていいじゃないか」という声がもう少し強かったのではないかと思います。

つまり、国民が皇室に求めるものが変化しているのです。

皇室に「特別な存在」でいて欲しい

戦後の皇室はながらく、畏れ敬われるというよりはフラットで親しみを持たれる存在であることを大切に、それが受け入れられてきました。

しかし今回のご結婚への反応を見ると「皇室にとっては恋愛の自由よりも義務の方が重い」「1人の人間の権利を行使するよりも、皇族としての規範に忠実であって欲しい」という声が多い。

戦前の現人神や国家神道とまではいかなくても、**ある種の「特別な存在」でいて欲しいという保守的な空気が強まっているのではないのでしょうか。「国民とフラットな関係の皇室」という流れが、終わりを迎えつつある**とも言えます。

これは、日本という国の勢いがなくなってきたことで、逆に皇室に強い理想を求める気持ちもあるのかもしれませんが。国民に余裕があれば、自由恋愛を貫く皇族がいてもいいじゃないかという風になりやすい。ところが社会情勢が不安定になると、「日本がこんな大

変な時に模範となる皇族が何やってるんだ」という声が勢いを増すものです。もちろん、皇族の人数が少ないのに、という事情もさらに絡んでくるのでしょうか。

大嘗祭の経費問題でも現れた「ズレ」

「保守化する国民」と「民主主義を重んじる皇室」の乖離は、大嘗祭の問題でも見られました。

秋篠宮さまが大嘗祭に関して「宗教色が強いものについて、それを国費で賄うことが適当かどうか」と疑問を呈したことがありました。政教分離の原則の中で、たしかに大嘗祭の存在はグレーゾーンです。だから国家予算ではなく、皇室の家計の中で行った方がよいのではないかと、という秋篠宮さまの問題提起はまさに正論。戦後民主主義と皇室の折り合いをどうつけるかを真剣に考えてこられた秋篠宮さまだからこそのご発言でした。

しかし、国民の反応は芳しくありませんでした。24億円超の大きな経費がかかりますが、それでも税金から出すことについて国民は問題視せず、むしろ「ケチケチしなくて良い」という声が多数派でした。これは、民主主義の原則を貫くよりも皇室の権威を示すことが大切だ、という感覚が広がっている証左です。

「平和を祈る存在」の曲がり角

同時に、上皇上皇后両陛下が平成期に確立した「無私に徹し、平和を祈る存在」という皇室観も曲がり角を迎えています。両陛下はずっと平和への思いを表明してきましたが、その“ありがたみ”を実感する人の数は確実に減っています。

若い世代の中には、地震や原発事故にコロナウイルス、そして中国の脅威があるなかで、いつまでそんな昔の戦争の話をしているんだ、という意識も確実に広がっています。とりわけ平成の後半以降は、そのズレが可視化される機会も増えてきました。

しかし上皇上皇后両陛下が確立した皇室観があまりに成功したために、今から新しい皇室観を打ち出すことは極めて難しい。そして、今回の眞子さまのご結婚問題はいわば「皇室の一步先のありかた」を問うものです。皇室の過渡期だからこそ起きた、極めて難しい問題なのです。

「日本に皇室があってよかった」と思ってもらうために

平成が終わり、令和の時代は皇室のあり方にとって大きな分岐点になります。すでに終戦から75年が経ち、戦争の記憶は遠くなりました。戦争という国民が共有した危機体験が平成期の天皇と国民の間における相互信頼のベースにあったとすれば、同じ形で信頼醸成はできません。

それにこれからの時代、残念ながら**平和への祈りでは存在感を示すことが難しくなっていくのも事実**です。今上天皇、秋篠宮殿下がどう振る舞うことが、「日本に皇室があっよかった」と国民が感じることに繋がるのか。それとも何もしない方がいいのか。令和はそれを模索する時代になると思います。

私は皇室があった方が日本の社会は安定すると思いますので、天皇家がなくなってしまう方がいいとは断じて考えません。しかし、このままではそう考える人が増えてもおかしくない。

今回の眞子さまの結婚問題、ひいては自由恋愛に象徴される「**民主主義を目指す皇室**」と国民との乖離を上手にハンドリングできなければ、**影響は想像以上に大きなものになる**かもしれません。